

## ノート：使用者費用の定義

平 川 東 亜

ケインズの『一般理論』、第6章の所得に関する節は、理論的関心をあまり惹かないためか、ともすると読みとばされがちであり、また多くの解説書の中には詳しく触れていないものも少くない。しかしケインズのこの部分の説明は決して理解し易いとは言えないだろう。彼自身の説明とその解釈について、こゝで若干検討してみたい。

一定期間内に企業者は、完成産出物を消費者または他の企業者に一定額で売却する。これをAで表わすと、所得は、このAを生産することから生じた資本設備の損耗額Uを控除することによって得られる。かくしてこのUを正確に定義することが重要になる。

企業者は生産活動に伴い、一定期間内に他の企業者から一定額の完成産出物を購入するが、これを $A_1$ で表わす。その結果彼は期末において、Gの価値を有する資本設備（在庫を含む）を所有することになる。その場合にケインズは、純粋に生産活動に伴う資本設備の損耗だけを考慮した使用者費用Uを定義することにより、粗所得の概念を定義する。何故ならば、期末における資本設備の価値Gは、企業者が一方において、当該期間内に他の企業者から購入したものと、彼自身がそれに施した維持・改善と、他方生産活動に伴う消耗または減価による純結果であるからである。ケインズは、純粋に生産活動に伴う資本設備の消耗である使用者費用を

$$(G' - B') - (G - A_1) = U$$

で表わす。彼自身の説明によると、 $B'$ は生産を行わないとしても、それにもかゝらず、資本設備を維持改善するために支出しなければならない費用で、それだけの費用を支出したために、期末において資本設備のもつ価値が $G'$ である。そして $G' - B'$ は、資本設備が生産に使用されなかったと仮定した場合、前期から保持されて来たであろう極大純価値であると述べている。実は $G' - B'$ が、何故ケインズの述べているような意味になるのか分かりにくいのである。彼自身は、期首の資本価値という概念を用いてはいないが、彼の言葉を素直に受けとれば、 $G' - B'$ が期首の資本設備の価値を表わすことになる。したがってこれを $G^*$ で表わすと、使用者費用 $U = \text{期首の資本設備の価値 } G^* + \text{他企業から購入した財の価値 } A_1 - \text{期末の資本設備の価値 } G$ 、すなわち

$$U = G^* + A_1 - G = (G' - B') - (G - A_1)$$

と解釈したのがハンセンである(1)。この場合、 $B'$ が単純な想定の下に $A_1$ に含まれていなければならないことが間もなく分かるだろう。しかしハンセンの解釈では、生産活動とは直接関係のない資本設備の減価も使用者費用の中に含まれることになり、後で純所得を定義する際に補足的費用を控除しなければならない理由がなくなる。そこで伊東光晴教授は、生産活動とは無関係に生ずる資本の減耗 $V$ を明示的に導入して、

$$G^* + B' - V = G'$$

と定義する(2)。伊東教授は、この式が、生産をまったく行わないとき、この資本を最適の状態に保つために、その維持改善のために $B'$ だけの支出が必要であり、その結果、期間中の資本の損耗が $V$ だけですし、期末に資本価値が $G'$ となることを表わすと述べている。伊東教授の説明からは、 $G^*$ と $G'$ の差が $V$ となるような印象を受けるが、式をみるとそうではないことが容易に分かる。伊東教授は $B'$ を $A_1$ の一部と看做しているようである。つまり $B'$ が $A_1$ と同じ性質をもつような単純なケースを想定していると考えてよい。 $B'$ に関するハンセンの仮定とはこのことである。しかし今の場合、

$$G' - B' = G^* - V$$

となり、 $G' - B'$ は期首の資本設備の価値ではなく、それから生産を行わなかったとき、なお生ずる資本の損耗額 $V$ を控除したものに等しくなり、ハンセンの場合は $V=0$ のケースに帰着する。この $V$ を導入することにより、使用者費用の定義は補足的費用の定義と整合する。このことを以下に示すと、

期首の資本価値 $G^*$ +他企業からの財の購入額 $A_1$ -期末の資本価値 $G$ =生産しなくても生ずる資本の損耗額 $V$ +生産活動に伴う資本損耗額 $U$ 、すなわち、

$$G^* + A_1 - G = V + U$$

である。この式が成立つためには $V$ の定義から $B'$ が $A_1$ に含まれていなければならないことに注意されたい。 $G^* - V = G' - B'$ を代入すると

$$U = (G' - B') - (G - A_1)$$

あるいは

$$U = (G' - G) + (A_1 - B')$$

を得る。形はハンセンの場合と同じであるが  $G' - B'$  の定義が異なるから、こゝでの使用者費用には、純粋に生産活動に伴う資本設備の損耗しか含まれていない。したがって  $V$  を大雑把ではあるが補足的費用と看做せば、純所得は、 $Y = A - (U + V)$  で表わされる。ハンセンの解釈がケインズの字句に対して正確であるのに対して、伊東教授の解釈は彼の理論に対して正確であると言えるだろう。

しかしこゝでもう一つの単純なケースを想定することが出来る。それは、資本設備の維持改善に支出される費用  $B'$  が、要因費用の一部となっている場合、すなわち  $B'$  が要因費用と同じ性質を有するような場合である。このようなケースでは、要素利用によって資本設備にどれだけの価値が付加されるかを別に考慮しなければならない。いまそれを  $X$  で表わし、 $V$  を伊東教授と同じ意味に用いよう。かくして、

$$G^* + X - V = G'$$

しかるに、

$$G^* + A_1 + X - G = V + U$$

であるから

$$U = G' - (G - A_1)$$

になり、こゝでは  $B'$  が  $A_1$  に含まれていないので若干形式的に異って来る。また生産を行わないときの企業における会計的な損失が

$$Z = G^* - G' + B'$$

で表わされるから、純所得の定義は、

$$Y = A - (U + Z)$$

になる。このことは、要因所得に含まれている  $B'$  と  $X - V$  の差が正である限り、結果的にそれは資産所有の移転を示すことから明らかであろう。前のケースでは、 $B' = X$  となりしかも  $B'$  が  $A_1$  に含まれているから、資産所有の移転の問題がなく、 $Z = V$  であると理解することが出来る。すなわち前のケースでは本来社会々計的に費用と看做されるべきものが粗利潤所得にかかって来なかったのが、こんどのケースではそれが要因所得にも含まれているのである。現

実は最後の二つのケースの間にあると考えられるから、使用者費用の定義式が同じであれば非常に好都合なのであるが、残念ながらケインズの定義式は伊東教授によって単純化されたようなケースにしかあてはまらないように見受けられる。現実的なケースについての使用者費用と、それに対応する純所得の定義式を導くことは、以上の議論を考慮すれば簡単であるからこゝに示す必要はないであろう。

- (1) A. H. Hansen, A Guide to Keynes, 1953.
- (2) 宮崎義一, 伊東光晴共著, ケインズ—一般理論, 1964.

〔 所 報 〕

### 《 要 綱 》 研 究 会 の 報 告

《要綱》研究会が社研の一グループ研究として発足したのは、1968年度である（1968・6・11、所員総会において承認）。研究テーマは、「マルクス『経済学批判要綱』研究——市民社会論としての経済学批判体系——」。

社研には従来、歴史家を中心とするグループ研究として、『要綱』の一部をなす「資本制生産に先行する諸形態」の研究会があったが、従来のグループ研究がとかく歴史家は歴史家、理論家は理論家で集まる傾向が強かったことへの反省として、この《要綱》研究会は組まれた。その背後には、平田清明氏（名古屋大学）による斬新な視角からする《要綱》研究の推進という学問的刺戟があったこと、もちろんである。平田氏の新しい研究視角は、従来の研究の二元的傾向——理論家の側からの「プラン問題」に関連しての研究、歴史家の側からの共同体論の形での『諸形態』研究——を＜市民社会の歴史理論＞という観点から止揚し統一しようとするところにあったとみてよい。したがってわれわれも、理論家・歴史家・思想史家・法理論家、等の「分業にもとづく協業」によって『要綱』の全体系に取り組みもうとしたわけである。当初、数名の参加がえられればと考えていた予想は見事に外れ、16名（後1名追加）の所員の参加をえたことは、研究会発案者にとって嬉しむことであった。

今日までの研究会について以下に記しておこう。

第1回（1968・6・27）……吉沢芳樹「『要綱』研究の基礎視角」

第2回（1968・9・14）……鍋島力也「経済学批判への『序説』について」